

平成 28 年 5 月 19 日

日本経済学会 各位

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

日本経済学会 2016 年度春季大会 日本経済学会・名古屋大学・内閣府の共催
チュートリアルセッションの開催の御案内

謹啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

この度、日本経済学会 2016 年度春季大会におきまして、現在、政府が進めている経済・財政一体改革に係る「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成 27 年 12 月 24 日経済財政諮問会議決定）を題材に、日本経済学会・名古屋大学・内閣府の共催により、チュートリアルセッション「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」を開催いたしますので、御案内申し上げます。

多くの方の御参加をお待ちしております。

敬白

記

1. 標 題

エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開

2. 司会・登壇者

司会：大橋弘教授（東京大学）、根本二郎教授（名古屋大学）

登壇者：大竹文雄教授（大阪大学）、大橋弘教授（東京大学）、
佐藤主光教授（一橋大学）、伊藤由希子准教授（東京学芸大学）、
野村裕特別研究員（内閣府）

3. 日時・場所

日時：平成 28 年 6 月 18 日（土）15:00～17:00（開場 14:00）

場所：名古屋大学東山キャンパス 経済学部カンファレンスホール

交通アクセス：会場 URL 参照 (<http://www.nagoya-u.ac.jp/access-map/index.html>)

4. その他

本セッションは、日本経済学会会員以外の方も御参加いただけます。参加料は無料です。ただし、日本経済学会会員以外で御参加希望の方につきましては、下記連絡先 URL の登録フォームにてお申し込みいただきますようお願いいたします。

以上

<連絡先>

内閣府政策統括官（経済社会システム担当） 加藤、一重、小沢

電 話：03-6257-1518（直通）

F A X：03-3581-0953

U R L：<https://form.cao.go.jp/keizai2/opinion-0002.html>

チュートリアルセッションのねらい
「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」

近時の経済学会では、マイクロ分析手法の進展を背景に多様な実証分析の蓄積が急速に進んでいるが、必ずしもその成果が現実の政策形成に活かされていないとの指摘がある。他方、現実の政策形成における議論では、その根拠や全体構造との関係が明らかでないアカデミアから指摘を受けることがある。こうした課題を克服していくには、研究テーマに関連してどのような政策課題が中期的に展望されるのか、学会と政策形成の間で情報が共有されることが有効な第一歩となる。

政府では、昨夏から、ボトムアップのアプローチによる「経済・財政一体改革」に取り組んでいる。この取組は、社会保障、地方行財政、社会資本整備等の課題を「見える化」を通じて関係者と共有することを基に、国民、自治体、保険者、関係企業等の意識・行動を変えていくことによって、経済活性化と歳出抑制を進め、2020年度までの国・地方を通じたプライマリーバランスの黒字化を目指している。「経済・財政再生アクション・プログラム」^注において、各分野の政策の決定・実施・評価にかかる年次工程表が明らかにされている。

そして、今年度から同プログラムの諸改革を実行するに当たっては、実効的なPDCAサイクルの構築が極めて重要であり、点検、評価の質を高めていくために、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めていくこととされている。

本セッションでは、はじめに内閣府から「経済・財政再生アクション・プログラム」の説明を行い、上記のような視点を踏まえ、同プログラムの策定・推進に関わる3人の研究者からプレゼンテーションを行う。医療経済をはじめとした社会保障分野の制度改革について東京学芸大学の伊藤由希子准教授、地方行財政など公共部門の効率的な制度構築について佐藤主光一橋大学教授、また、データの収集アクセスをはじめとした政策評価サイクルの改善について東京大学大学院大橋弘教授から、研究テーマとしての可能性や今後の課題を含め、発表する。最後に、大竹文雄大阪大学副学長・教授から、エビデンスに基づく政策形成と政策分析のリンケージの重要性の観点から総括コメントをいただく予定である。

学会会員と政策形成に関わる研究者の意見交換を通じて、研究者にとっては研究テーマ選択、研究のプランニングや計画管理に有益な機会になるとともに、政策形成にとってはエビデンスに裏打ちされた質の高いPDCAサイクル構築に向け有益な機会となることが期待される。

注 「経済・財政再生アクション・プログラム」とは、経済財政諮問会議の下に設置された経済財政一体改革推進委員会における2015年8月から12月までの審議をもとに取りまとめられた経済財政運営上の中期プログラム (http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271224_3.pdf)。2020年度までの国・地方を通じたプライマリーバランス黒字化を目指し、経済活性化と歳出抑制を、ボトムアップのアプローチにより達成するよう、社会保障、地方行財政、社会資本整備等の80の政策課題について約180の成果指標（KPI：個別施策の進捗に係る第一層、構造的な変化に係る第二層、最終的な経済効果・歳入歳入効果に関わる第三層からなる。）を設定し、2020年度までの政策の決定・実施・評価に係る工程表を策定。同委員会の第二次報告では、①先進・優良事例の収集と他地域等への横展開、②政策評価・行政事業レビューと連携した毎年度のPDCAサイクルの構築、③総覧・比較性に優れ一括検索可能なデータベース（ポータルサイト）による「見える化」 (<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>)などを強化。伊藤、大橋、佐藤氏をはじめとした有識者が委員会審議に参加。